

8月臨時会総括

8月臨時会に付議された議案は、「報第12号 専決処分の承認を求めることについて（平成24年度下田市一般会計補正予算（第4号）」と「議第36号 副市長の選任について」の2件です。

報第12号は、平成24年6月19日の台風4号による被災箇所への復旧経費を補正したもので、赤根島市有道路の土砂除去・林道3路線3箇所・田牛漁港・はまぼうロード・学校フェンスその他、河川道路橋梁等の復旧に係るものです。

議第36号は不在だった副市長を選任する人事案件です。副市長には平成23年3月31日下田市役所を退職された、糸賀秀穂氏が選任されました。

就任の挨拶では「議会制民主主義、二元代表制のもと、地方自治の本旨を踏まえ、市長の補佐役として誠心誠意力を尽くす」と、力強い所信を述べられました。



9月定例会総括

平成24年度9月定例会は、9月12日より10月1日までの20日間にわたり開催されました。今回の定例会は、楠山市長の施政におけるまちづくりへの提案のスタートであります。また防災、減災という大きな課題があるなか市民の皆様から多くの要望もあり、議会も市内活性化に向けて新体制に対し大いに注目しているところであります。

議会は委員会付託された平成23年度の一般会計と8特別会計、水道事業会計の各決算を原案通り認定しました。また平成24年度の一一般会計と特別会計、水道事業会計の各補正予算及び下田市廃棄物に関する条例の一部を改正する条例の制定など全て原案通り可決されました。また議員発議の「自治体における防災、減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書」1件が可決され関係大臣に提出されました。

一般会計補正予算は、歳入歳出の総額に6億3752万円を追加し総額94億4889万円となりました。

総務文教 常任委員会

委員長 土屋雄二
副委員長 竹内清二
委員 伊藤英雄 大黒孝行
田坂富代 森 温繁
大川敏雄

本委員会に付託された議案・議第39号「平成24年度

庁舎建設基金には5千万円の積立金を計上し、ほか避難地（下田幼稚園）防災対策事業として480万円、認知症施策総合推進事業311万円、高齢者肺炎球菌予防接種補助金207万円、林業振興事業として1058万円、有害鳥獣対策149万円、商店街環境整備補助金に120万円、道路維持修繕等に3210万円、認定こども園建設用地造成工事に6500万円（平成24年度分）、市民文化会館修繕料として800万円などを盛り込みました。

一般質問には、6名の議員が登壇し、観光、防災、伊豆縦貫道、教育問題等、今後の市の方針、姿勢に対し質問や提案がされました。

◎保険税の収納率（現年課税分）は、87・06％で前年より0・47％改善しているとはいえ、滞納は善良なる納付者に新たな負担を強いる事につながるので、一層の収納率の向上が期待される。

◎本会計では、歳入36億2682万8863円・歳出34億197万1647円で形式収支では2億2485万7216円の黒字であるが、基金からの繰入や繰越等を計算した実質単年度収支では1009万1294円の赤字になる。収納率の向上、予防医療、健康づくり等の対策をとることが必須である。

特別会計決算

一 国民健康保険事業 特別会計決算
◎平成23年度の保険税（調定額）13億9242万8063円で前年よりも、1899万963円の減であった。一世帯当たりの保険税（調定額）は15万44226円で前年より2946円減少している。

三 後期高齢者医療 特別会計決算
◎歳入2億9252万2644円・歳出2億8173万4243円で1078万8401円の差引額となった。

◎被保険者数は、平成23年度に資格取得した者368人、資格喪失した者310人で年度末で4307人となった。

四 下水道事業 特別会計決算

◎下水道事業は、昭和49年度の事業開始以来37年が経過し、下田浄化センター、武ヶ浜ポンプ場の機器更新、耐震工事等、また須崎地区下水道マンホール改修工事を施設更新事業として6901万3188円で実施した。地震、津波に強い施設にすると共に、被害想定にもとづく対策と訓練を実施すべきである。

◎収入未済額は受益者負担金583万8220円、下水道使用料で1302万3973円となっている。健全な下水道事業運営のため、更なる未収金の縮減に努めるよう要望する。

五 水道事業会計決算

◎東日本大震災による被害は、観光客の減少をもたらす、当市水道事業にも、年

下田市稲梓財産区特別会計補正予算（第1号）」の「財産運用収入」は、2件4千円の減、「財産売却収入」は、50万4千円の増、立木の売払い金です。

補正予算歳入

企画財政課

■平成24年度普通交付税交付額
（1億161万円）
普通交付税額増額で総額27億1161万円となります。

■認定こども園（保育所）
（4350万円）
児童福祉債として建設用地造成工事費を増額し、6290万円となります。

■認定こども園（幼稚園）
（790万円）
幼稚園債として建設用地造成工事費を増額し、1070万円となります。

下田市では新規工事で、平成24年と平成25年の2年間で、4億3千万円の債務負担行為を設定し、下田市敷根765番地他の市有地に面積約9700㎡の開発を行い、認定こども園の建物敷地、駐車場、進入路等の造成工事を施工するもの

です。

■水産業債
（減額1100万円）
須崎漁港・白浜漁港（板戸地区）水産基盤整備事業内示額の減に伴うものです。

税務課

■市民税・個人・現年課税分
（9000万円）

昨年9月補正で市民税5000万円の減額を行ったものの、平成24年度の当初予算は昨年の状況から好転の兆しは考えられなかったが、国の中小企業緊急雇用安定助成金による補填により、所得の大幅な減少にいたらず、また市民税課税額の多い3人の転入があったものです。

■固定資産税・現年課税分
（2500万円）

土地、平成24年税制改正による負担水準の改正450万円。家屋、平成23年中の新築家屋の評価額が見込みより増加した為、また病院・金融機関・介護老人施設・光ファイバーや携帯電話鉄塔などの新設があったものです。

等が1億7757万7500円で施工された。ひき続き、配水池等の耐震化が望まれている。



落合浄水場電気設備工

◎第六次拡張工事として、大賀茂地区配水管工事89・2mが124万7400円で行われた。今後も未給水地区の解消のため努力されたい。

◎下田市私有配水管の上水道配水管移管受領については、管理者の決裁を受け、公正な取扱いを求める。

議会を傍聴 しましょう

市議会への
ご要望を
お寄せ下さい